

# イーストスプリング・ アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(毎月決算型)

第11期末(2016年5月20日)	
基準価額	9,095円
純資産総額	454百万円
第6期～第11期 (2015年11月21日～2016年5月20日)	
騰落率	△6.6%
分配金合計	180円

(年2回決算型)

第2期末(2016年5月20日)	
基準価額	9,274円
純資産総額	816百万円
(2015年11月21日～2016年5月20日)	
騰落率	△6.6%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

&lt;閲覧方法&gt;

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

追加型投信 / 海外 / 債券

(毎月決算型)

第6期(決算日2015年12月21日) 第9期(決算日2016年3月22日)  
第7期(決算日2016年1月20日) 第10期(決算日2016年4月20日)  
第8期(決算日2016年2月22日) 第11期(決算日2016年5月20日)

(年2回決算型)

第2期(決算日2016年5月20日)

作成対象期間(2015年11月21日～2016年5月20日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2016年5月20日に決算を行いました。当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
[お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>  
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について(第6期～第11期:2015年11月21日から2016年5月20日まで)



第6期首	9,933円
第11期末	9,095円(既払分配金180円)
騰落率	△6.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の変動要因

当作成期初から2016年2月中旬にかけて、原油価格の続落を背景に為替市場ではリスク回避の円買いの動きが強まって円高米ドル安傾向になったことから、基準価額は下落しました。その後、原油価格が回復し、投資家のリスク選好度の高まりを受けてアジアの社債市場は堅調となり、基準価額も回復傾向となりましたが、当作成期初からの下げを取り戻すには至りませんでした。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第6期～第11期 2015/11/21 ～2016/5/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.827%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,451円です。
(投信会社)	( 38)	( 0.403)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 38)	( 0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	( 0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	△12	△0.127	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(△13)	(△0.136)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	( 0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	( 0.001)	外国債券の利金に係る税金、信託管理事務に係る手数料等
合計	66	0.700	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 保管費用について、カストディアンの一部返戻があったため、当作成期はマイナス表示となっております。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2015/6/16(設定日)	2016/5/20
基準価額	(円)	10,000	9,095
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	180
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△7.3
純資産総額	(百万円)	500	454

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、当初元本を用いています。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について(第2期:2015年11月21日から2016年5月20日まで)



第2期首	9,934円
第2期末	9,274円 (既払分配金0円)
騰落率	△6.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

## 基準価額の主な変動要因

期初から2016年2月中旬にかけて、原油価格の続落を背景に為替市場ではリスク回避の円買いの動きが強まって円高米ドル安傾向になったことから、基準価額は下落しました。その後、原油価格が回復し、投資家のリスク選好度の高まりを受けてアジアの社債市場は堅調となり、基準価額も回復傾向となりましたが、期初からの下げを取り戻すには至りませんでした。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/11/21 ～2016/5/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.827%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,526円です。
(投信会社)	( 38)	( 0.403)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 38)	( 0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	( 0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	△11	△0.120	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(△12)	(△0.126)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	( 0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	( 0.001)	外国債券の利金に係る税金、信託管理事務に係る手数料等
合計	68	0.707	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 保管費用について、カストディーフィ어의一部返戻があったため、当期はマイナス表示となっております。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日		2015/6/16(設定日)	2016/5/20
基準価額	(円)	10,000	9,274
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△7.3
純資産総額	(百万円)	719	816

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、当初元本を用いています。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境について

---

### ○海外債券市況

中国の景気減速や人民元安、原油安などへの懸念によるリスク回避姿勢が高まったことから、米国債利回りは低下(価格は上昇)したものの、社債スプレッドが拡大基調となったため、アジア・オセアニア地域における米ドル建て社債市場では、2016年1月下旬にかけて上値の重い展開(利回りは上昇基調)になりました。その後、2月中旬に原油価格は急落し、社債スプレッドに拡大がみられましたが、米国債利回りが大幅に低下(価格は上昇)したため、結果として米ドル建て社債の利回りは低下(価格は上昇)しました。その後、原油価格は回復傾向となり、世界的に株式市場が堅調となるなど投資家のリスク選好度が高まり、アジア・オセアニア地域の社債市場は当(作成)期末まで堅調に推移(利回りは低下)しました。

### ○為替市況

為替市場では、米国の金融引き締め観測の後退などから米ドル安傾向となり、特に対円での米ドルの下落が顕著となりました。アジア・オセアニア地域においても対円ではすべての通貨が下落しましたが、対米ドルではまちまちな動きとなりました。

2016年2月中旬以降は資源価格の回復などを背景にマレーシアリングギット、豪ドルなどの資源国通貨が対米ドルで堅調となりました。しかし、オーストラリア準備銀行が5月3日に予想外の利下げを実施した後、豪ドルは軟調に転じました。インドネシアルピアは海外投資家の資金流入を受けて底堅い動きとなりました。

## ポートフォリオについて

---

### ○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

当ファンドはイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期はイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドへの投資は行いませんでした。

### ○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。国別ではオーストラリアの保有がプラスとなった一方で、インドの保有などがマイナスに作用しました。通貨別ではシンガポールドルの保有がプラスに寄与しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### (毎月決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月20日	2016年4月21日 ～2016年5月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.308	0.320	0.330	0.322	0.328	0.329
当期の収益 (円)	30	30	30	30	27	29
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	2	0
翌期繰越分配対象額 (円)	278	280	284	292	290	289

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

### (年2回決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	2015年11月21日 ～2016年5月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	333

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を組入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。前(作成)期にルピー建て債券への投資を開始した、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を中心に引き続き投資を行う方針です。

### ○イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

アジアでは、金融緩和的な環境や企業の強固なファンダメンタルズに支えられ、社債市場のデフォルトリスクは低く抑えられるとみています。公益およびインフラ関連セクターの銘柄に対する需要は引き続き根強く、同セクターの関連企業を取り巻く環境は良好だとみられています。現地通貨建て債券については、インドネシアやインドなどの高利回りの債券に積極的に投資する方針です。一方で、アジア経済の減速リスクが高まる局面ではアジア・オセアニア地域の通貨に対する売り圧力が強まることも予想され、米ドル建て債券の保有を高め維持する方針です。

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

引き続き、相対的に格付の高いインドルピー建て社債を中心に投資を行っていく方針です。また、長期債に対してより投資妙味があると見ています。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

## お知らせ

該当事項はありません。

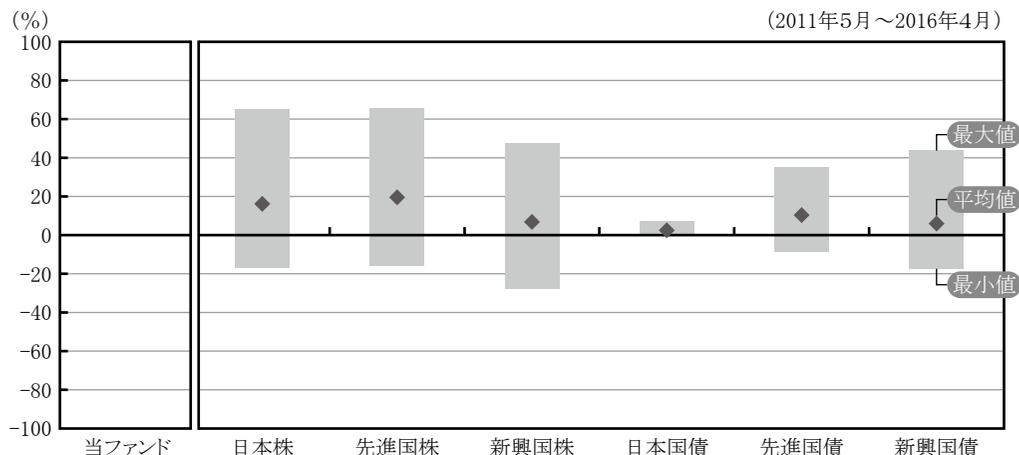
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2025年5月20日まで	
運用方針	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券(以下、「公益インフラ債券」ということがあります。)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合があります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>(毎月決算型)原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)  (年2回決算型)原則として、毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)  各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(毎月決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0
最大値	-	65.0	65.6	47.3	6.7	34.9	43.7
最小値	-	-17.0	-15.7	-27.5	0.4	-8.6	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年5月から2016年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

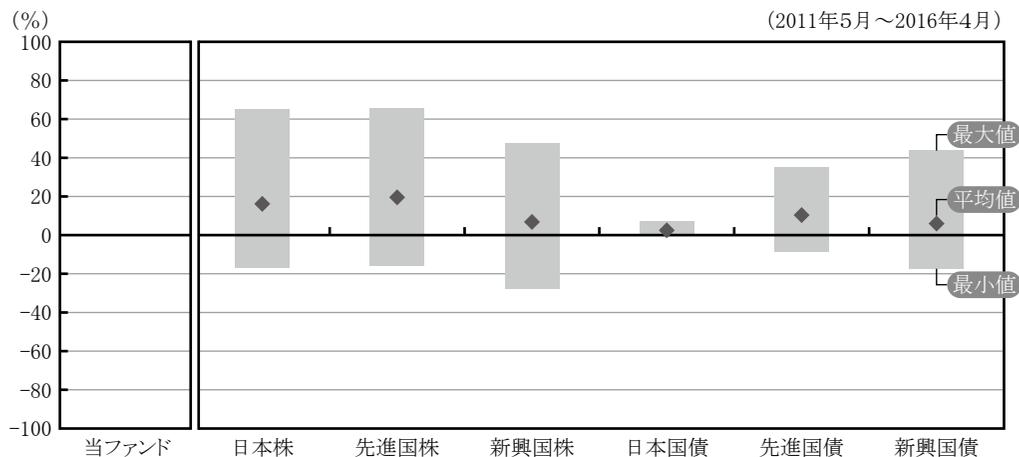
新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(年2回決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0
最大値	-	65.0	65.6	47.3	6.7	34.9	43.7
最小値	-	-17.0	-15.7	-27.5	0.4	-8.6	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年5月から2016年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

(毎月決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

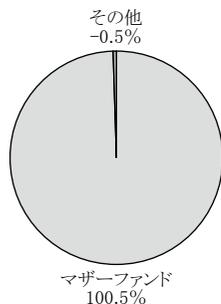
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

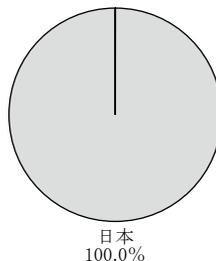
ファンド名	第11期末 2016年5月20日
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	100.5%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

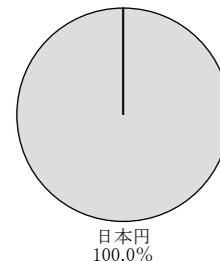
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第6期末 2015年12月21日	第7期末 2016年1月20日	第8期末 2016年2月22日	第9期末 2016年3月22日	第10期末 2016年4月20日	第11期末 2016年5月20日
純資産総額	485,969,096円	467,397,677円	453,639,758円	464,296,970円	456,558,835円	454,929,399円
受益権総口数	500,069,075口	500,070,197口	500,070,109口	500,069,075口	500,069,171口	500,187,964口
1万口当たり基準価額	9,718円	9,347円	9,072円	9,285円	9,130円	9,095円

\* 当作成期中(第6期～第11期)において追加設定元本額は189,289円、一部解約元本額は1,325円です。

## ファンドデータ

(年2回決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

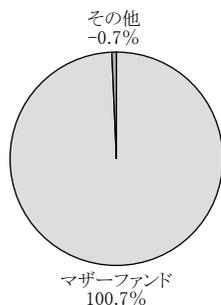
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

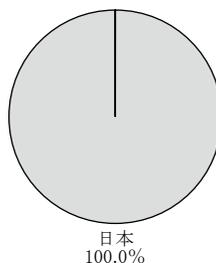
ファンド名	第2期末 2016年5月20日
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	100.7%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

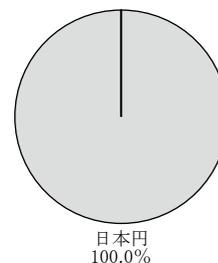
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第2期末 2016年5月20日
純資産総額	816,002,156円
受益権総口数	879,873,069口
1万口当たり基準価額	9,274円

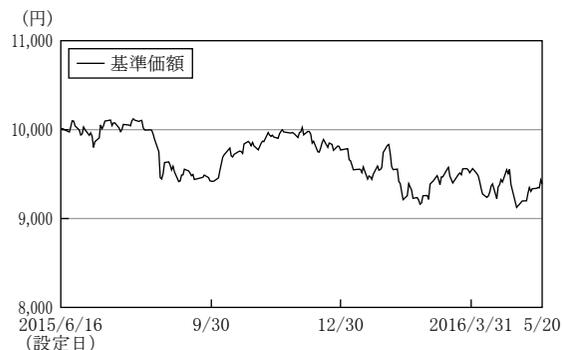
\* 当期中において追加設定元本額は160,423,069円、一部解約元本額は0円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

(計算期間 2015年6月16日～2016年5月20日)

#### ○基準価額の推移

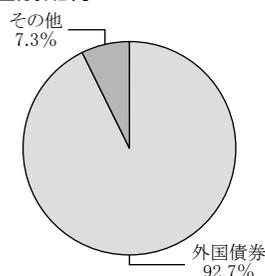


#### ○組入上位10銘柄

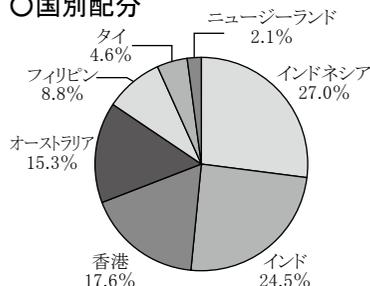
(組入銘柄数:24銘柄)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債	オーストラリア	7.3%
2	POWER FINANCE CORPORATION LTD	社債	インド	6.5%
3	EXPORT IMPORT BANK OF INDIA	社債	インド	6.4%
4	INDONESIA GOVT	国債	インドネシア	5.8%
5	POWER GRID CORPORATION OF INDIA	社債	インド	5.5%
6	FIRST GEN CORPORATION	社債	フィリピン	4.7%
7	PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債	インドネシア	4.5%
8	CLP POWER HK FINANCE LTD	社債	香港	4.4%
9	RELIANCE INDUSTRIES	社債	インド	4.3%
10	PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL	社債	タイ	4.3%

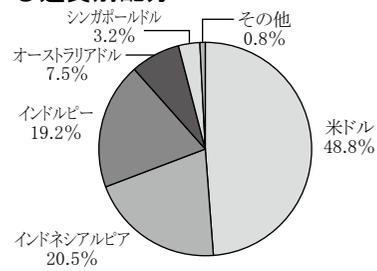
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年5月20日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/6/16 ～2016/5/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	9円	0.093%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,679円です。
(保管費用)	(8)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.013)	外国債券の利金に係る税金、信託管理事務に係る手数料等
合計	9	0.093	

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。